

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 ニチレキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守

TEL 03-3265-1511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	28,975	△3.2	824	△64.8	971	△61.3	402	△68.0
22年3月期第3四半期	29,940	9.6	2,344	—	2,509	—	1,254	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.81	—
22年3月期第3四半期	43.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	44,389	29,056	53.5	815.64
22年3月期	50,040	29,183	47.9	823.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 23,742百万円 22年3月期 23,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	1.1	3,700	△18.3	3,800	△19.7	1,850	△20.8	63.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 31,685,955株 22年3月期 31,685,955株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,576,698株 22年3月期 2,566,486株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 29,115,489株 22年3月期3Q 29,124,538株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っていません。
2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の景気回復や各種の政策効果などにより回復傾向が見られた国内景気も足踏み状態となり、また高い失業率やデフレ状況が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、民間の設備投資は持ち直しつつあるものの、予算削減による公共事業の減少傾向が続き、これに伴う受注競争の激化、さらには原材料価格の上昇など、きわめて厳しい状況となりました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『チャレンジ 2012』の初年度として、「いかなる外部環境の変化においても安定した収益を確保できる企業体質への変革」「ニチレキブランドの強化による優位性の確立」および「機動的かつ効率的なグループ経営体制のさらなる強化」を基本方針とし、業務活動を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高28,975百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。また、営業利益は824百万円（前年同四半期比64.8%減）、経常利益971百万円（前年同四半期比61.3%減）となり、四半期純利益は402百万円（前年同四半期比68.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて5,650百万円減少し、44,389百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金7,667百万円の減少および未成工事支出金2,190百万円の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,524百万円減少し、15,332百万円となりました。これは、買掛金2,201百万円、未払金1,917百万円、未払法人税等1,401百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、29,056百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金202百万円の減少および少数株主持分114百万円の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど景気回復が期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在するなど、依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループを取り巻く環境は、平成22年度補正予算の執行が期待されるものの、公共事業における市場の縮小と受注競争は引続き厳しく、加えて原油価格の動向や石油元売り各社の減産体制等の影響による原材料価格のさらなる上昇が懸念され、さらに厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画『チャレンジ 2012』の各施策を推進することにより、業績の向上に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、当初の予想（平成22年5月14日発表）を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。

⑤ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は14百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,458	11,831
受取手形及び売掛金	11,706	19,374
有価証券	315	15
商品及び製品	678	684
未成工事支出金	2,676	486
原材料及び貯蔵品	929	758
繰延税金資産	301	536
その他	367	236
貸倒引当金	△68	△123
流動資産合計	28,364	33,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,952	4,058
機械装置及び運搬具(純額)	2,803	2,918
土地	3,774	3,774
リース資産(純額)	385	472
建設仮勘定	70	38
その他(純額)	295	366
有形固定資産合計	11,281	11,627
無形固定資産		
その他	314	339
無形固定資産合計	314	339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,526	2,824
繰延税金資産	868	696
その他	1,253	970
貸倒引当金	△219	△217
投資その他の資産合計	4,428	4,274
固定資産合計	16,025	16,241
資産合計	44,389	50,040

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,635	7,836
短期借入金	700	700
未払金	2,189	4,106
未払法人税等	144	1,545
未成工事受入金	897	326
賞与引当金	392	770
その他の引当金	39	97
その他	856	890
流動負債合計	10,854	16,273
固定負債		
長期未払金	60	129
リース債務	285	374
長期預り金	162	162
繰延税金負債	60	82
退職給付引当金	3,719	3,603
環境対策引当金	15	—
資産除去債務	13	—
負ののれん	160	231
固定負債合計	4,477	4,582
負債合計	15,332	20,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	19,588	19,623
自己株式	△1,360	△1,356
株主資本合計	23,165	23,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577	779
評価・換算差額等合計	577	779
少数株主持分	5,314	5,199
純資産合計	29,056	29,183
負債純資産合計	44,389	50,040

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,940	28,975
売上原価	22,883	23,423
売上総利益	7,056	5,552
販売費及び一般管理費	4,711	4,727
営業利益	2,344	824
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	56	59
負ののれん償却額	79	70
その他	32	31
営業外収益合計	179	167
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	—	5
その他	9	9
営業外費用合計	14	20
経常利益	2,509	971
特別利益		
固定資産売却益	9	8
賞与引当金戻入額	44	2
前期損益修正益	36	22
その他	27	7
特別利益合計	117	42
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	16
投資有価証券評価損	101	—
前期損益修正損	55	19
環境対策費	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
その他	28	—
特別損失合計	191	94
税金等調整前四半期純利益	2,435	919
法人税、住民税及び事業税	1,055	234
法人税等調整額	△36	147
法人税等合計	1,019	381
少数株主損益調整前四半期純利益	—	538
少数株主利益	160	135
四半期純利益	1,254	402

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。